

平成 27 年度 日本学生経営学会

冬季全国大会

日時	2015 年 12 月 12 日 (土)	会場受付開始 9 : 30 開演 10 : 00 終演 16 : 20 懇親会 18 : 30
場所	福岡大学 (福岡県福岡市城南区七隈 8 - 19 - 1) 1 号館 123 教室	
主催校	日本学生経営学会 福岡大学学術文化部会経営学研究部	
参加大学	甲南大学・福岡大学・松山大学・大阪商業大学・久留米大学 (見学校)	
後援	大阪商業大学総合経営学部教授・日本学生経営学会顧問 中津孝司教授	

【目次】

プログラム	3
顧問・理事長挨拶文	5
問題提起文	7
＜午前の部＞	
福岡大学（安倍、楠田、西坂）『東京五輪におけるインバウンドと将来性』	8
松山大学（大森、川田、森實、山本）『「東京五輪の経済効果とビジネスチャンス」～サービス産業とIT産業から考える～』	11
甲南大学『東京オリンピックにおける経済効果とロボット産業の可能性』	14
＜午後の部＞	
グループディスカッション グループ分け一覧	17
【総会資料】	
会計報告	19
会計監査報告	20
書記広報報告	22
渉外報告	23
年間総括	24

平成 27 年度 日本学生経営学会冬季全国大会 プログラム

日 時	2015 年 12 月 12 日 09 : 30~16 : 20
場 所	福岡大学 (福岡県福岡市城南区七隈 8 - 19 - 1) 1 号館 123 教室 (大会主会場)
福岡大学 HP	http://www.fukuoka-u.ac.jp/ (交通アクセス、キャンパスマップなど参照)
大会テーマ	東京五輪の経済効果とビジネスチャンス
顧 問	中津孝司 (大阪商業大学総合経営学部教授)
参加(加盟)校	甲南大学・福岡大学・松山大学・大阪商業大学・久留米大学 (見学校)

大会プログラム

○開場 受付開始	09 : 30
○開演	10 : 00~10 : 15
開会宣言	
諸注意	
○午前の部 (研究発表)	10 : 20~12 : 40[※発表 15 分・質疑応答 25 分]
福岡大学	10 : 20~11 : 00
松山大学	11 : 10~11 : 50
甲南大学	12 : 00~12 : 40
○昼食休憩	12 : 40~13 : 30
○午後の部 (グループディスカッション)	
内容説明	13 : 30~13 : 40
自己紹介	13 : 40~13 : 50
グループディスカッション①	13 : 50~14 : 05
グループディスカッション②	14 : 05~14 : 25
発表	14 : 25~14 : 35
○アンケート記入・休憩	14 : 35~14 : 55
○総会	14 : 55~16 : 20
福岡大学経営学研究部顧問合力教授の講評	
日本学生経営学会顧問中津教授の講評	
会計報告	
会計監査報告	
書記広報報告	

渉外報告
年間総括
結果発表・表彰
次期理事紹介
閉会宣言

・懇親会 18：30～

たら福 3号店

・12月13日（日）

冬季全国大会反省会 10：00～

ご挨拶

大阪商業大学総合経営学部教授・日本学生経営学会顧問

中津孝司

学生諸君が現役として社会で活躍する今後 50 年は世界、日本が変貌を遂げ続ける時代となる。その第一線で学生諸君が活躍できることはこのうえない幸運である。確かに過去 50 年も劇的に変化した。しかし、それはアナログの世界の変化に過ぎなかった。一方、これからはデジタル世界の変化となる。デジタル世界では変化が加速していく。2020 年までに限定しても変化のスピードが速いことを実感できるだろう。

今回のテーマは東京五輪とそれに伴う事業機会についてである。学生諸君が生まれていなかった前回の東京五輪を契機に、日本ではインフラ整備が加速した。1970 年に開催された万国博覧会でも大阪のインフラが整備され、集合住宅の建設に拍車がかかった。そこで事業機会を得たのはインフラや住宅の建設業界であった。それは政治の世界とも密接に絡み、霞が関の権勢が頂点をきわめた時代と一致する。

しかし、2020 年に開催が予定されている東京五輪では建設業界に加えて、デジタルの世界を念頭に置いた関連企業をも巻き込んでいく。どのような事業機会が創出されるか。学生諸君は歴史の証言者となれる。学生諸君が社会に進出した直後、東京五輪が開催される。その姿を凝視すればよい。オリンピック・パラリンピック、ワールドカップなどは国際的メガイベントとなる。開催前と後とでは国全体の風貌が激変する。

これからの学習とは記憶することではない。考察することである。記憶しなくてもパソコンやスマホを開けば、すぐに見つけ出すことができる。しかし、パソコンやスマホは考察してくれない。考察することは人間の特権だ。自らの眼で見て、耳で聞いて、肌で感じたことを総合的に分析する—学生諸君には常に考察する習慣を身につけて欲しい。今回の大会を通じて、学生諸君がどのような考察劇を繰り広げるのか。楽しみである。着眼点と着想とその展開で勝負して欲しい。ここにオリジナリティーが開花する世界が潜む。

大会開催については福岡大学の皆様に大変お世話になった。この場をお借りして、感謝申し上げます。また、学生主体を口実に学生の課外活動に無関心な教員が多いなか、福岡大学の合力知工教授には多大な貢献を賜っている。記して謝意を申し上げます。

ご 挨拶

日本学生経営学会理事長

山田 翔

日本学生経営学会理事長を務めさせていただいております、福岡大学の山田翔と申します。この度は、平成 27 年度日本学生経営学会冬季全国大会が無事開かれますことを心よりお喜び申し上げます。また、大会開催にあたり福岡大学経営学研究部の皆様には多大なご協力を受け賜りました。この場をお借りいたしまして、感謝申し上げます。

さて、今大会は平成 27 年度日本学生経営学会の 1 年を締めくくる大会となっております。年間テーマの「将来を見据えたビジネス」を掲げて行われた、夏季全国大会では「産業融合から見る経営戦略」の大会テーマで各大学の発表が行われました。この研究においては、IT 産業と既存産業を融合させることにより、ダイナミックな開発競争を誘発していくというものでありました。この研究においては各大学ともにオリジナリティ溢れる発表を行っており、新たな産業の可能性を感じさせてくれるものであったと考えております。

そして、今大会のテーマは「東京五輪の経済効果とビジネスチャンス」です。2020 年に開催される東京五輪を通じて、どのような分野や企業が伸びていくのかについて今大会においても、前回と同様に各大学のオリジナリティ溢れる発表になることを期待しております。また、発表者以外の会員の方々にも積極的な質疑をお願いして、各大学が活発な意見交換をしていただけることを願っています。

平成 27 年度日本学生経営学会理事会では「渉外活動の充実」と「経営学を通じた学生同士の交流」を年間方針として掲げました。日本学生経営学会の「5ヶ年計画」が達成されずに 5 年目を迎えた今年度は、加盟校の減少を最大の課題として、渉外活動を重点的に行ってきました。この目標が全て達成されたとは言いきれませんが、間違いなく日本学生経営学会としての新たな一步を踏み出せたように感じます。来年度においてもしっかり日本学生経営学会の良さというものを今一度考えてもらい、もう一度「5ヶ年計画」を立案し、その達成に向けて頑張っていたいただきたいと思います。

最後に、理事会では 2 週間に 1 度のペースで skype 会議を行ってきました。時には話し合いが思ったようには進まずに滞ることも多々ありましたが、なんとか 1 年間活動をしていくことが出来ました。理事長を 1 年間務めさせていただき、多くの方に支えてもらいました。理事長として至らない点ばかりでしたが、一緒に理事会を盛り上げてくれた各大学の理事の方々や日本学生経営学会顧問の中津教授、そして学会会員の皆様に感謝申し上げます。

1 年間ご協力いただきまして、ありがとうございました。

年間テーマ

「将来を見据えたビジネス」

年間テーマ背景

昨年度の学会では、「日本におけるイノベーション」という年間テーマで研究が行われた。現代において企業のイノベーションの必要性を考えさせられるテーマであった。思い返すと、自分たちの身の回りの物はイノベーションによって変化を遂げていることに気付いた。5年前を思い出してみしてほしい。携帯電話を握っていた時代だったが、今ではスマートフォン全盛の時代となった。つまり、5年もあれば社会の風景が大きく変わることになるのである。ここで5年後と言えば「2020年東京オリンピック開催」が挙げられる。これは日本にとって嬉しいニュースであり、実に60年ぶりの夏季オリンピックの日本開催を楽しみにしている人も多いことだろう。また企業に目を向けると、オリンピックによって期待される集客効果を狙って、事業計画を立てている企業が多いのである。このように将来を予測し、企業のビジョンを思い描き、事業案を考えるのは企業経営における課題になりうるであろう。

冬季大会テーマ

「東京五輪の経済効果とビジネスチャンス」

今年度は「将来を見据えたビジネス」を年間テーマに、夏季大会では「産業融合から見る経営戦略」について各大学研究発表をしてもらった。研究内容は企業の持っている技術と近年進化を遂げるIT技術を上手く組み合わせ、今後さらに便利な世の中になることを期待させてくれるような発表であったと考える。

そして、今回の冬季大会のテーマは「東京五輪の経済効果とビジネスチャンス」である。2020年に東京オリンピックが開催される。日本での夏季オリンピック開催は、1960年以来の開催であり、日本中の各方面でこのオリンピック効果を期待しているのではないだろうか。みずほ総合研究所の調べによると、この東京オリンピックによってもたらされる経済効果は約28.9～36兆円規模になると試算している。これだけの経済効果があるということは、同時にビジネスチャンスがあるとも考えられる。そこで今回の研究では、東京オリンピックによって大きく発展する分野や企業は何か、またどこにビジネスチャンスがあるのかについて研究してもらいたいと思う。

東京五輪におけるインバウンドと将来性

福岡大学 経営学研究部

安倍未祐 楠田史佳 西坂良太

I.はじめに

2013年9月7日に東京五輪が2020年に開催されることが決定した。開催に伴い様々な経済効果が生まれると予想される。みずほ総合研究所では約30兆円近くの経済効果が予測されている。建設投資増加や五輪観戦客支出、都市インフラ設備加速や地方観光客の増加など様々である。今回は年間テーマである「将来を見据えたビジネス」も踏まえて、将来的かつ長期的な成長につながるビジネスチャンスについて研究を行った。

II.東京五輪に伴い大きく発展する分野、企業

・インフラ整備

海外からのアクセス改善や国内での移動時間短縮のため、道路・鉄道・空港などの交通インフラ整備が進むことが期待される。インフラの寿命は50年～60年ほどで1964年の東京オリンピックに合わせて集中して構築したものが多く、大規模改修や建て替えが必要な時期である。またオリンピックに向けたインフラ整備はそのまま国内資産となりうる。

・サービス、観光

過去のオリンピック開催国の多くで、開催決定年を境にインバウンド観光客数がそれ以前のトレンドを上回って増加している傾向が見られる。訪日外国人観光客による国内消費も2兆305億円と過去最高を記録しており、訪日外国人観光客の国内消費拡大が日本の企業にとっても大きなビジネスチャンスであることを示唆している。



この二点から、外国人観光客を対象にしたサービス、観光に着目して将来性を考慮したビジネスチャンスを考察していく。

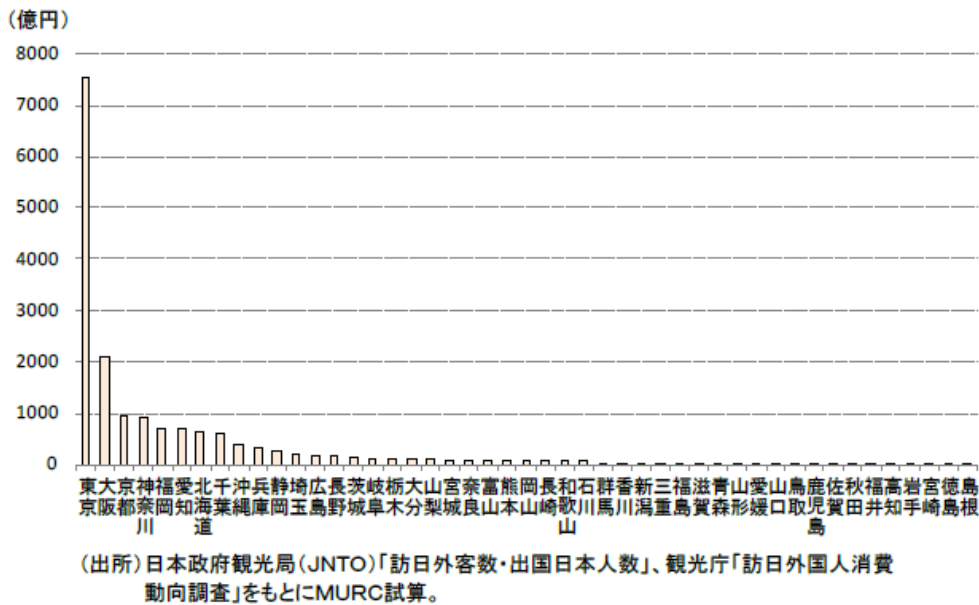
Ⅲ. ビジネスチャンス

東京五輪の開催に伴い、インバウンド需要が高まることが予測される。
しかし、非開催地（地方）の観光客が減少することも懸念される。



地方へのインバウンド増加

都道府県別に見たインバウンド消費（旅行中支出：2014）



Ⅳ. ケーススタディ

・ 2000年 シドニーオリンピック

オーストラリアで開催されたシドニーオリンピックでは、シドニー以外の地域を目的地とした観光旅行の商品を、観光業者と協力して企画を行った。その結果シドニーのみならず多くの地方への観光客が増加した。

・ 2012年 ロンドンオリンピック

VB(英国政府観光庁)は開催都市のロンドンだけでなく、英国全体のプロモーションを図る「Britain—You're Invited」キャンペーンを展開したことで認知度が広がり観光客の増加につながった。

V. 考察

東京五輪によって大きく発展する分野を観光とし、ビジネスチャンスインバウンドの増加とした。東京五輪自体を海外の人々に日本を認知してもらい、興味を持ってもらうきっかけとすることで 2020 年以降もインバウンド需要が高まるだろう。また、開催地である東京以外の地方へと観光客を誘致することで、長期的な観光立国推進となり、日本全国の活性化につながるのではないかと考える。

参考文献

- ・ 2020 東京オリンピックの経済効果 みずほ総合研究所
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/urgency/report130927.pdf>
- ・ 在日外国人と訪日外国人で比べてみました 株式会社クロス・マーケティング
<https://www.cross-m.co.jp/news/20150615release.html>
- ・ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした観光立国に関する意識調査報告書
経済広報センター
<https://www.kkc.or.jp/data/release/00000100-1.pdf>
- ・ 観光産業の起爆剤として期待される東京オリンピック NRI パブリックマネジメントレビュー
<http://www.nri.com/~media/PDF/jp/opinion/teiki/region/2013/ck20131102.pdf>
- ・ 過去のオリンピック・パラリンピックにおける観光の状況 国土交通省 観光庁
<http://www.mlit.go.jp/common/001029815.pdf>
- ・ Odigo Travel Blog
<http://blog.odigo.travel/>
- ・ 増加するインバウンド消費 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング
http://www.murc.jp/thinktank/economy/analysis/tenbou/tenbou_150617.pdf

テーマ「東京五輪の経済効果とビジネスチャンス」

～サービス産業と IT 産業から考える～

松山大学 経営学研究部

発表者 大森麻衣・川田広樹・森實加奈子・山本逸平

1. はじめに

今回のテーマは東京五輪の経済効果とビジネスチャンスである。東京五輪は 1960 年
以来の開催であり、日本中の各方面で期待される声があるだろう。みずほ総合研究所
の調べによると今回の東京五輪によってもたらされる経済効果は約 28.9～36 兆
円規模あると期待される。これだけの経済効果が生まれるということは新たなビジネ
スチャンスが生まれるに違いない。

そこで、私たちはサービス産業と IT 産業に着目し、既存の戦略を考察し、新たに新
しいビジネスチャンスを創造できるか研究を行った。

2. なぜサービス産業と IT 産業を選んだのか

<サービス産業>

ホテルの宿泊や飲食店といった、東京オリンピック開催時の需要以外にも、2020 年
までに訪日する観光客へ向けての取り組みが出来るから。

<IT 産業>

インターネットや Wi-Fi の設備が普及や、新たなサービスの創造は未知数である。
五輪を見据えたサービスの構築のより、より大きな経済効果を得られると考えたため
である。

3. サービス産業について

- ・サービス産業とは第三次産業の総称、ホテルや自由業などのサービス提供する産業。
- ・経済効果を向上させるためには、、、
誰でも入ることができる温泉づくり
様々な言語に対応できるようにする
日本を感じさせるメニューを増やす
無料 Wi-Fi の設備
海外発行のクレジットカードへの対応
外国人向けの食事メニュー など
- ・東京五輪によるサービス産業のメリット・デメリット

メリット	デメリット
宿泊人数の増加 観光のリピータとなり、日本の良さを伝える	人員不足 ホテル数の不足
雇用が増加する	雇用増加は期間内のみ
インバウンド消費が増える	
東京オリンピックに向けて施設や交通手段が整備される	ホテル、駐車場、地下鉄、道路、新幹線、高速道路を一気に発展させないといけない 一貫性がなくより複雑になる

など

4. IT 産業について

- ・IT 産業とはハードウェアやソフトウェア、通信インフラ、通信サービスなどを総称したものだ。
- ・経済効果を向上させるには、、、
翻訳機能、地図案内、路線図案内、宿泊施設の予約、料金案内
これらを1つのアプリにまとめて無料で提供
日本語の案内板などの文字を画像で取り込んだらその案内板の説明の翻訳が表示
- ・東京五輪による IT 産業のメリット・デメリット

メリット	デメリット
案内の人員を減らすことができる 混雑が避けられる オリンピック後にも実用性がある 当日に宿泊施設の検索・予約が簡単になる	スマートフォン、タブレットを持っていない人は使えない 詐欺アプリの増加（課金制） 多様な情報によりキューレーションの増加
観光客同士で情報交換ができる	主要国の言語しか翻訳されない 翻訳が正確に翻訳されているかが分からない

など

5. まとめ

東京五輪の経済効果によるビジネスチャンスサービスをサービス産業と IT 産業の面から考察した。サービス産業においては様々な言語に対応できるようにする、海外発行のクレジットカードへの対応により首都圏だけではなく地方への経済効果も見込まれる。そして、IT 産業においては、翻訳機能、地図案内、路線図案内などの機能を一つに取り込んだアプリの提供による経済効果が見込まれる。このようなビジネスチャンスを活かすことにより大きな経済効果が見込まれ、活かし方次第では東京五輪以降も国民に利便性を供給でき継続的な経済効果が見込める可能性があるだろう。

6. 参考文献

マイナビニュース

<http://s.news.mynavi.jp/news/2014/12/29/018/index.html> 2015/11/27

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

<https://tokyo2020.jp/jp/marketing/> 2015/11/27

1. はじめに

我が国で56年ぶりに開催される夏季オリンピック。前回の開催とは異なり、成熟した都市インフラを活用した「コンパクトな大会」をテーマに掲げている。また、ITなどの技術についても飛躍的な進化を遂げている。様々な問題が山積しているが、オリンピック開催に向けて業界ごとの動きが徐々に活性化している。その動きの中に、ビジネスのチャンスを見出すべく、研究を進めた。

2. 経済効果とは

あることを行った場合に、それが経済に与える影響。どれだけ「金が動くか」の指標であって、「それだけの富が生まれる」わけではない。オリンピックのような（基本的に）生産を伴わないモノの場合には、経済効果があっても「資金がそれだけ通過した」だけのことで、そこから富を持ってこられるかどうかは別の話である。

→利益の合計や、好影響のみを指す言葉ではない。

3. 東京オリンピックにおける経済効果

- ・経済効果というワードだけでなく、費用対効果としても考慮すべきである
- ・メリット、デメリット
- ・開催期間中以外（開催前・開催後）における経済効果
- ・BtoC と BtoB のビジネス

4. ビジネスチャンス【ロボット産業の可能性】

- ・ビジネスチャンスとは
- ・ロボット産業の現状について
- ・東京オリンピックにおけるビジネスチャンス
- ・今後の展望と将来性について

5. まとめ

6. おわりに

7. 参考文献

- ・「会社四季報 業界地図 2016年版」東洋経済新報社 山縣裕一郎

- ・「OLYMPIC MARKETING FACT FILE 2010 EDITION」
INTERNATIONAL OLYMPIC COMMITTEE
- ・「オリンピックの経済波及効果の検証」 谷山智彦
- ・「ロボット新戦略 Japan's Robot Strategy」 ロボット革命実現会議
- ・「2020 東京オリンピック開催の経済効果は 30 兆円規模に」 みずほ総合研究所

※用語解説

・「コンパクトな大会」

東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会が作成している五輪開催の概要の一部。「誰もが未来をつかむ (Discover Tomorrow) ことができ、世界で最も先進的で安全な都市の中心でダイナミックな祭典を経験することができる」としている。

午後の部（グループディスカッション）

グループ分け一覧

○A グループ

- ・ 4年 佐藤さ（福岡）
- ・ 3年 佐藤祐（福岡）
- ・ 3年 松野尾（久留米）
- ・ 2年 入江（松山）
- ・ 1年 小野（福岡）
- ・ 1年 尾崎（松山）

○E グループ

- ・ 4年 中平（甲南）
- ・ 3年 保田（福岡）
- ・ 3年 伊元（久留米）
- ・ 2年 浦川（福岡）
- ・ 2年 岡（松山）
- ・ 1年 相良（福岡）

○I グループ

- ・ 4年 谷家（松山）
- ・ 3年 井上（福岡）
- ・ 2年 伊美（福岡）
- ・ 2年 森岡（久留米）
- ・ 1年 下津浦（福岡）
- ・ 1年 加土井（松山）

○B グループ

- ・ 4年 佐伯（松山）
- ・ 3年 西坂（福岡）
- ・ 3年 増田（大阪商業）
- ・ 2年 見嶋（福岡）
- ・ 2年 山本（松山）
- ・ 1年 津田（福岡）

○F グループ

- ・ 4年 林（甲南）
- ・ 3年 梶（福岡）
- ・ 3年 丸子（久留米）
- ・ 2年 布施野（福岡）
- ・ 2年 加藤（松山）
- ・ 1年 長門（福岡）

○J グループ

- ・ 4年 山下（甲南）
- ・ 3年 谷合（福岡）
- ・ 2年 飯野（福岡）
- ・ 2年 大塚（久留米）
- ・ 1年 中俣（福岡）
- ・ 1年 柿崎（松山）

○C グループ

- ・ 4年 岩谷（松山）
- ・ 3年 阿部（福岡）
- ・ 3年 古賀（久留米）
- ・ 2年 畠山（福岡）
- ・ 2年 浦瀬（大阪商業）
- ・ 1年 松本（福岡）

○G グループ

- ・ 4年 松浦（甲南）
- ・ 3年 楠田（福岡）
- ・ 2年 木下（福岡）
- ・ 2年 軸丸（久留米）
- ・ 1年 藤木（福岡）
- ・ 1年 西村（松山）

○K グループ

- ・ 4年 岸本（福岡）
- ・ 3年 西村（福岡）
- ・ 3年 塩浦（久留米）
- ・ 2年 越智（松山）
- ・ 2年 川脇（大阪商業）

○D グループ

- ・ 4年 植野（松山）
- ・ 3年 加藤（福岡）
- ・ 3年 西原（松山）
- ・ 2年 堀（福岡）
- ・ 2年 北本（甲南）
- ・ 1年 小股（福岡）

○H グループ

- ・ 4年 奥島（松山）
- ・ 3年 安倍（福岡）
- ・ 2年 高尾（福岡）
- ・ 2年 赤司（久留米）
- ・ 1年 上松（福岡）
- ・ 1年 三原（松山）

○L グループ

- ・ 4年 平野（福岡）
- ・ 3年 花井（福岡）
- ・ 3年 中岡（大阪商業）
- ・ 2年 川田（松山）
- ・ 1年 久保田（福岡）

○M グループ

- ・ 4年 堤 (福岡)
- ・ 3年 沖永 (松山)
- ・ 2年 松尾 (大阪商業)
- ・ 1年 岩本 (福岡)
- ・ 1年 松本 (松山)

○P グループ

- ・ 4年 菅 (松山)
- ・ 3年 藤原 (福岡)
- ・ 2年 芦刈 (福岡)
- ・ 2年 森實 (松山)
- ・ 1年 山本竜 (甲南)

○N グループ

- ・ 4年 箴島 (福岡)
- ・ 3年 村本 (福岡)
- ・ 2年 丸山 (福岡)
- ・ 2年 山之上 (久留米)
- ・ 1年 稲葉 (松山)

○Q グループ

- ・ 4年 古庄 (福岡)
- ・ 3年 野津 (福岡)
- ・ 2年 大森 (松山)
- ・ 1年 重吉 (福岡)
- ・ 1年 渡辺 (甲南)

○O グループ

- ・ 4年 菊田 (松山)
- ・ 3年 森山 (福岡)
- ・ 2年 溝上 (福岡)
- ・ 2年 村上 (松山)
- ・ 1年 冷水 (甲南)

○R グループ

- ・ 4年 富永 (松山)
- ・ 3年 大津 (福岡)
- ・ 2年 藤崎 (福岡)
- ・ 1年 馬場 (福岡)
- ・ 1年 山本菜 (甲南)

日本学生経営学会・会計報告

松山大学理事 近森玲音

1. 本年度の収支(2015年8月6日～11月27日)

－支出の部－

1) 夏大会の費用

賞金	5,000 円
飲み物代	2,040 円
その他	28,966 円
合計	36,006 円

2) 渉外費

交通費	9,340 円
合計	9,340 円

－収入の部－

連盟費徴収による収入	200,000 円
受取利息	30 円
合計	200,030 円

2. 現預金の金額

2015年11月27日現在の当会の現預金の合計金額は、260,297円となっています。

3. 改善点と今後の課題

－改善点－

・今後の学会運営にあたり過去の収支を把握しやすいように、会計記録の記載方法を一部追

加しました。

－今後の課題－

- ・領収書について注意を常に行っておく必要があります。
- ・会計理事と会計監査理事のやり取りを綿密に行う必要があります。

(2015年11月27日作成)

会計監査報告

福岡大学理事 田川悠馬

1. 監査役の役割

会計を務めている大学以外の理事がこの役職に就き、会計の仕事に不正等が無かったことを確かめます。

2. 今年度の予算と実際

①今年度の会計である近森は、以下の通り今年度の予算を立てました。

1)収入の部

[前年度繰越金] 252,860 円 [連盟費] 100,000 円

2)支出の部

[理事会費] 41,000 円 [顧問費] 10,000 円 [大会運営費] 12,000 円

[渉外費] 30,000 円 [次年度繰越金] 259,860 円

②実際の収支は以下の通りでした。

1)収入の部

[前年度繰越金] 252,860 円 [連盟費] 150,000 円 [受取利息] 73 円

2)支出の部

[理事会費(春合宿)] **47,290 円**

(内訳) ①交通費 40,090 円 ②宿泊費 7,200 円

[大会運営費(夏大会)] **36,006 円**

(内訳) ①賞金 5,000 円 ②飲み物代 2,040 円 ③その他 28,966 円

[渉外費] **9,340 円**

(内訳) ①交通費 9,340 円

3)現預金残高 = **310,297 円**

3. 今後予想される支出等について報告しておきます。

[顧問費] **40,000 円**

(内訳) ①中津先生顧問料 30,000 円 ②合力先生顧問料 10,000 円

[大会運営費(冬大会)] **17,000 円**

(内訳) ①賞金 5,000 円 ②飲み物代等 12,000 円

[理事会費] **11,000 円**

(内訳) ①冬大会理事会費 11,000 円

4. 監査事項

- 1)現在の現預金の残高が、310,297円であることを確認。
 - 2)収入(402,933円)から支出(92,636円)を差し引いた金額が、現預金の残高(x x x円)と一致することを確認。
 - 3)支出の内訳について、夏大会の賞金(5,000円)を除いた金額(87,636円)はすべて領収書があり、また金額が一致することを確認。
- 以上、会計に関する問題や不正がなかったことを、田川が確認をいたしました。

5. 今後の課題

理事会のメンバーが直接集まる機会が年に3回しかないため、会計理事との密な確認が困難な状況になっています。そのため、現金出納帳の確認等を中心に、今まで以上に正確な監査の仕事をする必要があります。

書記広報報告

松山大学理事 赤坂知洋

福岡大学理事 江口弘紀

1.後期の活動報告

書記

- ・議事録の作成(スカイプ会議)
- ・資料の共有・管理(One Drive)

広報

- ・SNS の管理・更新
- ・ホームページの管理・更新
- ・夏季大会論文のアップロード

2.学会 SNS のお知らせ

- ・ホームページ : <http://gakusei-ka.jimdo.com/>
2013年冬季大会から2015年夏季大会までの学会論文を掲載
- ・Facebook : <https://www.facebook.com/NihonGakuseiKeieiGakkai>
いいね! 90件(2015年度11月現在)
- ・Twitter : @gakusei_ka
フォロワー数 62件(2015年度11月現在)



3.総括

書記・広報という役職について前理事から引き継ぐという形で一年間取り組むことができた。しかし、SNS の管理については具体的な活用方法を定めていなかったため、十分に活用できず今後の課題となった。OneDrive・学会 SNS といった基盤を発展させ、情報の共有・発信を十分に行っていきけるように改善していきたい。

(2015年11月27日作成)

渉外報告

渉外理事 福岡大学 田川悠馬

松山大学 中峯歩

1. 後期活動報告

今年度後期の大会に向けての渉外活動は、九州・中国地方を中心に参加大学の加盟校増加を目的とし、ホームページ調査、電話、SNS を使った調査を行いました。

その結果、今冬季大会で久留米大学 国際経済研究会さんに見学校として参加していただくことになりました。

また、今回は諸事情により参加いただけなかったのですが、長崎県立大学 シーボルト企業研究会さんからも大会の見学をしたいとの連絡を受け、来年度の夏季大会からの参加予定で話が進んでいます。

< 渉外活動で連絡がとれた大学 >

- ・立命館大学
- ・近畿大学
- ・神戸大学
- ・兵庫県立大学
- ・下関市立大学
- ・山口大学
- ・久留米大学
- ・長崎県立大学
- ・熊本学園大学

2. 総括

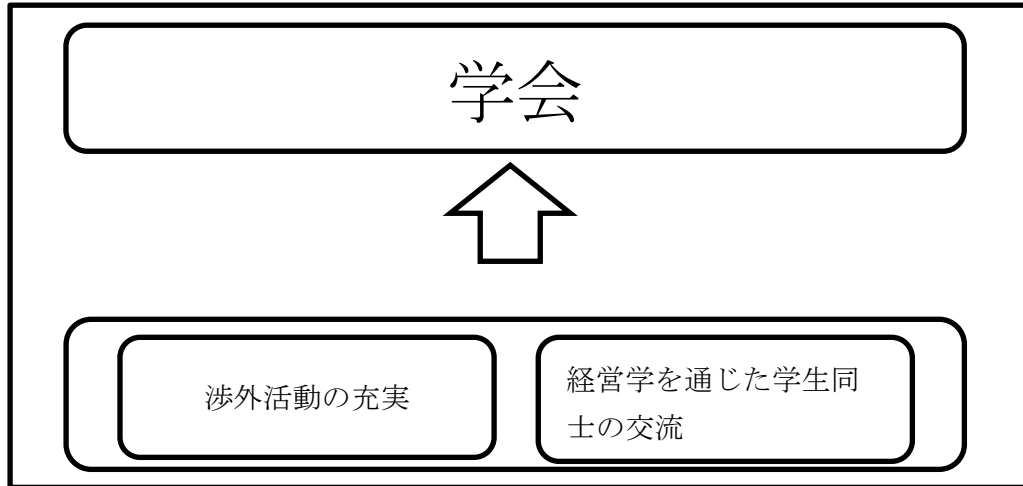
冬季大会では、新規に久留米大学に見学校として参加していただきました。反省点は、甲南大学開催の夏季大会で、関西圏の大学を招致できなかったことです。

来年度の渉外理事については、引き続き久留米大学や長崎県立大学との連携はもちろん、より渉外活動を充実させ、加盟校増加に向けて頑張ってもらいたいと思います。

日本学生経営学会の一年

日本学生経営学会理事長 福岡大学 山田翔

【年間の方針】



平成 27 年度理事会として上記 2 つの方針を掲げた。それぞれについて、1 年間の成果を記録する。

1. 渉外活動の充実

SNS を利用した広報活動

各エリアへの渉外調査

各大学にヒアリング

2. 経営学を通じた学生同士の交流

活発な意見交換・質疑応答

グループディスカッションの実施

【課題点】

1. 渉外活動の充実

見学校の増加

→いかにして見学校としてまずは大会に参加してもらえるかという点。交通費の負担など。

学会 OB への連絡方法

→学会 OB の方々にあまり学会の情報が回っていなかった点。OB 連絡用の LINE グループを作るなど。

2.経営学を通じた学生同士の交流

研究発表以外での模索

→研究発表だけではなかなか大会内での学生の交流が出来ない。しかし、スケジュールにも限りがあるため、スケジュール内で出来ることをこれから模索していく必要がある。

【1年間の総括】

平成 27 年度日本学生経営学会理事会は、この 1 年間の活動のなかで学会をより良いものにするために尽力してきた。その中でも渉外活動の充実に関しては良い成果が出た。今までの渉外活動においては SNS やメールを通じて学会への参加をお願いしていたが、今年度は実際に大学に電話をかけてヒアリングを行い、団体の有無や活動状況なども引き出すことが出来た。これにより、いくつかの大学で良い反応をいただけることが出来たと考える。ただ、学会の良さを伝えていくためにも SNS の利用をもう少し増やしていけたらと考える。今年度は渉外理事の 2 人の尽力のあつての成果だと考える。引き続き来年度も渉外活動に力を入れて行って欲しい。また、前年度から発足した OB 会への連絡も途絶えがちであるのが現状である。なので、OB 会への円滑の意見交換の場として、LINE グループの作成や年に 1 回集まれる機会というものを設ける必要があるのではないかと考える。

今年度は甲南大学での開催、グループディスカッションの導入など新たな取り組みも行ってきた。そこで出てきた反省点というものを次期理事会には、必要なものは継続して行ってもらいたい。